

平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年6月11日

上場会社名 株式会社 ティー・ワイ・オー
 コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉田 博昭
 (氏名) 上窪 弘晃

上場取引所 JQ

TEL 03-5434-1586

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	19,636	△11.8	553	108.5	252	1,038.4	△277	—
21年7月期第3四半期	22,269	—	265	—	22	—	△2,072	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	△9.83	—
21年7月期第3四半期	△73.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	15,970	485	2.0	9.68
21年7月期	22,965	1,399	0.8	6.41

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 315百万円 21年7月期 177百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	—	—	0.00	0.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,610	△9.7	760	89.1	420	234.5	△330	—	△11.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社円谷プロダクション 魔法遣い) に大切なこと製作委員会

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第3四半期	32,611,880株	21年7月期	32,611,880株
② 期末自己株式数	22年7月期第3四半期	462株	21年7月期	4,887,462株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年7月期第3四半期	28,243,550株	21年7月期第3四半期	28,086,990株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり予想当期純利益は、期末発行株式数(自己株式控除後)32,611,418株により算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。連結業績予想につきましては、添付書類5頁をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、雇用環境、所得環境及び設備投資等が低調に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような事業環境の中、当社は最重要経営課題として「財務基盤の強化」を掲げ、これまで「コスト削減」「グループ統合」「選択と集中」の施策を行ってまいりました。

「コスト削減」については、地代・家賃、人員体制、管理体制等の見直しを含めた効率化施策を実行することで固定費圧縮を行ってまいりました。

「グループ統合」については、広告関連コンテンツ分野で総合力を持って顧客に適切なサービスを提供するべく、平成22年6月24日開催の臨時株主総会において承認されることを条件に、平成22年4月15日開催の当社取締役会において、当社連結子会社9社を当社へ吸収合併することについて決議いたしました。

「選択と集中」については、当社の収益事業である広告映像事業への資源の集約と不採算事業の撤退を行ってまいりました。その一環として、フィールズ株式会社に対して、エンタテインメント事業の株式会社円谷プロダクションと株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲渡いたしました。併せて、財務基盤強化の一環として、自己株式

4,887,000株をフィールズ株式会社に譲渡し、株主資本の充実を図りました。

上述の3つの施策を推進する中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、広告映像事業のTV-CM部門が好調に推移するも、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの譲渡に伴う絶対額の減少による影響を受けた結果、売上高につきましては前年同四半期比で減収となりました。営業利益、経常利益につきましては、コスト削減施策に取り組んだ結果、前年同四半期比で増益となりました。四半期純利益につきましては、不採算事業であったゲームソフト部門から撤退したことに伴い計上した特別損失の影響を受けるも、営業利益、経常利益が増加したことと、子会社株式売却益（株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティア）を計上したこと等の影響により、前年同四半期比で改善されました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,636百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益553百万円（前年同四半期比108.5%増）、経常利益252百万円（前年同四半期比1,038.4%増）、四半期純損失は277百万円（前年同四半期は2,072百万円の四半期純損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額181百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①広告映像事業

TV-CM部門につきましては、景気低迷に伴う広告主の放送メディアへの支出低減の動きが進む中で、制作単価の下落傾向が強まるとともに、大手制作会社への集中が進んでおります。そのような業界環境のもと、大手制作会社としての強みを活かし、積極的な営業展開を図った結果、㈱TYOプロダクションズ及び㈱モンスター・ウルトラを中心に好調に推移したこと、並びに積極的なコスト削減施策が奏功した結果、売上高、利益ともに業績目標を達成いたしました。

マーケティング・コミュニケーション部門につきましては、クライアントによる広告宣伝費及び販売促進費削減の影響を大きく受けた結果、当部門を担う3社とも、業績目標未達となりました。今後は組織再編を進めるとともに、固定費の削減により、利益の確保を図ってまいります。

当第3四半期において、平成22年6月24日開催の当社臨時株主総会で承認されることを条件に、当社取締役会において、当事業を担う㈱TYOプロダクションズ、㈱モンスター・ウルトラ、㈱エムワンプロダクション、㈱サツソフィウムズ、㈱Camp KAZ、㈱1st Avenueを当社に吸収合併することを決議いたしました。今後は合併に伴う組織再編により、更なる連結利益への貢献を目指してまいります。

以上の結果、広告映像事業は、売上高12,854百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益786百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額56百万円が含まれております。

当社は現在、当事業を当社グループの主力事業とし、経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する基盤の構築を進めております。経営資源の投下とともに、人材の確保・育成を進めることで、更なる業容の拡大を図ってまいります。

②WEB事業

WEB事業につきましては、クライアントの広告宣伝費及びマーケティング予算が縮小する中、当事業においても、単価の下落や受注量の減少等の影響を大きく受けました。

当第3四半期において、平成22年6月24日開催の当社臨時株主総会で承認されることを条件に、当社取締役会において、当事業を担う㈱アイ・ディとテオーリアコミュニケーションズ㈱を当社に吸収合併することを決議いたしました。今後は合併に伴う組織再編により、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、WEB事業は、売上高1,485百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失68百万円（前年同四半期は39百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額54百万円が含まれております。

③インターナショナル事業

インターナショナル事業につきましては、Great Works ABが業績目標を達成するも、Great Works, S.L.、

Great Works America Inc.、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.及びグレートワークス㈱は業績目標未達となりました。

当第3四半期において、当事業の中間持株会社であるTYO International B.V.の事業の全部を、WEB事業の㈱アイ・ディに譲渡した上で、TYO International B.V.と㈱アイ・ディの事業統合を実施いたしました。今後は当事業とWEB事業において、組織再編を推進することで、管理の徹底、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、インターナショナル事業は、売上高934百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業損失111百万円（前年同四半期は114百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額41百万円が含まれております。

④エンタテインメント事業

CG部門につきましては、業界の老舗ブランドである㈱ルーデンスが業績目標を達成いたしました。

なお、当第3四半期において、当社が所有する㈱デジタル・フロンティア株式の一部をフィールズ㈱に譲渡いたしました。本件に伴い、㈱デジタル・フロンティア及び同社子会社である㈱GEMBAと魔法遣いに大切なこと製作委員会は当社連結対象より除外されております。

アニメーション部門につきましては、第2四半期までの案件の失注等の影響による売上高の減少により、利益目標も未達となりました。当部門におきましては、案件ごとの徹底的な利益管理とコスト削減を行っており、当第3四半期において、四半期黒字化を図ることが出来ました。今後も、コスト削減施策を推進することで、早期の業績回復を目指してまいります。

その他のエンタテインメント事業につきましては、㈱ドワーフが新規案件等を受注するも、売上高、利益共に業績目標未達となりました。同社につきましては、固定費の削減と営業力の強化を図ることで、業績目標を達成してまいります。㈱博宣インターナショナルは、売上高、利益共に業績目標未達となりました。同社につきましては、人員体制の見直し、案件ごとの利益管理の徹底を図ることで、連結利益への貢献を目指してまいります。㈱祭は、売上高、利益共に業績目標未達となりました。同社につきましては、安定的な利益を創出できる体制を構築し、早期の業績回復を目指してまいります。

なお、当第3四半期において、当社が所有する㈱円谷プロダクション株式の全部をフィールズ㈱に譲渡いたしました。本件に伴い、同社は当社連結対象より除外されております。

以上の結果、エンタテインメント事業は、売上高4,265百万円（前年同四半期比39.0%減）、営業損失100百万円（前年同四半期比は16百万円の営業利益）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額16百万円が含まれております。

⑤コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業を担う㈱TYOテクニカルランチが、売上高、利益ともに業績目標を達成し、堅調に推移しております。今後も引き続き、機材発注や仕入業務を当事業で一括で行うことで、広告映像事業のTVC部門のコスト競争力強化に寄与してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業は、売上高1,569百万円（前年同四半期比29.2%増）、営業利益174百万円（前年同四半期比169.8%増）、となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額11百万円が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6,995百万円減少し、15,970百万円となりました。現金及び預金が増加要因である一方で、㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの株式売却に伴う連結除外により売上債権、有形固定資産、著作権、出資金等の減少及びのれん償却、出資金償却による減少要因によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6,080百万円減少し、15,485百万円となりました。短期借入金の増加要因がある一方で、㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの株式売却に伴う連結除外により買掛金、前受金及び長期借入金、繰延税金負債及び負ののれんの減少、並びに長期借入金の返済、関係会社整理損失引当金の減少要因によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて914百万円減少し、485百万円となりました。自己株式の売却に伴う自己株式の減少による増加要因がある一方で、自己株式の売却に伴いその他資本剰余金及びその他利益剰余金が減少しております。また、㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの株式売却に伴う連結除外により少数株主持分が主な減少要因となっております。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,646百万円増加し、5,455百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,037百万円（前年同期は247百万円の獲得）となりました。これは主に、貸倒引当金、売上債権の増加、出資金償却等の増加要因がある一方で、関係会社株式売却益、関係会社整理損失引当金の減少及び前受金の減少といった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3,283百万円（前年同期は739百万円の支出）となりました。これは主に、貸付

金の回収、投資有価証券の売却による収入、差入敷金保証金回収による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、製作委員会への出資といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は673百万円(前年同期は240百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増、自己株式の売却による収入といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済及び社債の償還といった減少要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月27日に発表いたしました、平成22年7月期通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社円谷プロダクション株式の全部(51.0%)をフィールズ株式会社に譲渡いたしました。本件に伴い、株式会社円谷プロダクションは当社連結対象より除外されております。

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社デジタル・フロンティア株式の一部(74.3%)をフィールズ株式会社に譲渡いたしました。本件に伴い、同子会社である魔法遣いに大切なこと製作委員会は当社連結対象より除外されております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

(工事契約に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトはないため、工事完成基準によっております。

これにより、当第3四半期連結会計期間における損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」40,766千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、法人税等に含めて表示しておりました「法人税等調整額」は、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の法人税等に含めて表示しておりました「法人税等調整額」は17,222千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,455,405	1,808,508
受取手形及び売掛金	2,741,753	3,529,349
商品及び製品	1,459	46,270
仕掛品	2,063,080	2,103,465
原材料及び貯蔵品	4,823	5,020
その他	519,669	952,848
貸倒引当金	△14,136	△28,980
流動資産合計	10,772,055	8,416,482
固定資産		
有形固定資産	2,119,875	2,737,418
無形固定資産		
のれん	1,112,624	1,301,505
著作権	—	4,737,185
その他	103,935	182,336
無形固定資産合計	1,216,559	6,221,027
投資その他の資産		
出資金	99,339	779,292
長期貸付金	1,739,173	2,669,396
その他	1,796,680	2,324,367
貸倒引当金	△1,773,400	△182,687
投資その他の資産合計	1,861,792	5,590,370
固定資産合計	5,198,228	14,548,816
資産合計	15,970,283	22,965,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,697,113	3,031,020
短期借入金	9,673,046	8,817,706
1年内償還予定の社債	—	285,000
未払法人税等	292,198	286,569
前受金	527,594	961,639
賞与引当金	85,676	46,799
その他	741,278	1,093,579
流動負債合計	14,016,908	14,522,314
固定負債		
社債	—	237,500
長期借入金	818,239	2,367,324
役員退職慰労引当金	328,196	322,796
関係会社整理損失引当金	—	1,368,400
負ののれん	—	531,000
繰延税金負債	14,578	1,928,662
その他	307,132	287,503
固定負債合計	1,468,147	7,043,188
負債合計	15,485,055	21,565,503

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,077,582
資本剰余金	679,698	1,023,186
利益剰余金	△1,378,867	△744,103
自己株式	△99	△1,053,563
株主資本合計	378,313	303,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,377	△47,697
為替換算調整勘定	△60,265	△77,650
評価・換算差額等合計	△62,643	△125,347
新株予約権	29,363	25,519
少数株主持分	140,192	1,196,523
純資産合計	485,227	1,399,795
負債純資産合計	15,970,283	22,965,299

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
売上高	22,269,590	19,636,904
売上原価	17,260,712	15,096,423
売上総利益	5,008,878	4,540,480
販売費及び一般管理費	4,743,339	3,986,906
営業利益	265,539	553,573
営業外収益		
受取利息	11,853	34,110
組合出資分配金	37,565	6,269
負ののれん償却額	28,633	17,442
その他	73,572	73,044
営業外収益合計	151,623	130,867
営業外費用		
支払利息	169,210	197,634
持分法による投資損失	2,389	—
売上債権売却損	36,727	36,860
組合出資減価償却費	74,010	167,877
その他	112,660	29,743
営業外費用合計	394,997	432,116
経常利益	22,165	252,324
特別利益		
固定資産売却益	—	2,181
投資有価証券売却益	—	99,171
子会社株式売却益	135,345	1,117,422
新株予約権戻入益	—	9,688
その他	7,970	14,116
特別利益合計	143,315	1,242,581
特別損失		
固定資産除却損	10,512	16,735
固定資産売却損	274	612
関係会社整理損失引当金繰入額	1,368,400	—
貸倒引当金繰入額	21,955	806,821
訴訟関連損失	81,425	36,292
事業撤退損	127,791	—
投資有価証券評価損	64,922	20,029
投資有価証券売却損	—	60,359
賃貸借契約解約損	42,543	14,156
減損損失	—	7,429
債権売却損	—	361,750
その他	16,441	32,371
特別損失合計	1,734,267	1,356,557

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失 (△)	△1,568,786	138,348
匿名組合損益分配額	498	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△1,569,284	138,348
法人税、住民税及び事業税	480,258	450,065
法人税等調整額	—	△52,625
法人税等合計	480,258	397,440
少数株主利益	22,485	18,493
四半期純損失 (△)	△2,072,028	△277,584

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,569,284	138,348
減価償却費	230,772	273,156
著作権償却費	73,635	65,453
のれん償却額	227,470	181,358
負ののれん償却額	△28,633	△17,442
固定資産除却損	10,512	16,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,140	1,663,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,888	41,038
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△159,947	18,082
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,368,400	△856,650
受取利息及び受取配当金	△28,405	△35,153
支払利息	169,210	197,634
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	64,922	△18,783
債権売却損	—	361,750
持分法による投資損益(△は益)	2,389	△245
支払手数料	37,045	4,056
出資金償却	503,296	687,526
関係会社株式売却損益(△は益)	△135,345	△1,117,422
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,181
売上債権の増減額(△は増加)	1,813,039	570,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△604,809	△393,096
仕入債務の増減額(△は減少)	139,276	257,787
未払金の増減額(△は減少)	△282,733	△75,817
前受金の増減額(△は減少)	△306,886	△211,043
その他	△26,418	△109,427
小計	1,545,536	1,638,967
利息及び配当金の受取額	28,867	34,366
利息の支払額	△169,144	△197,310
法人税等の支払額	△1,158,117	△438,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,142	1,037,909

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	93,428	1,301,158
有形固定資産の取得による支出	△230,819	△135,409
無形固定資産の取得による支出	△62,275	△14,795
投資有価証券の売却による収入	—	274,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,972	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,608,721
出資金の払込による支出	△118,034	△55,360
出資金の分配による収入	30,173	18,722
差入保証金の差入による支出	△56,015	△7,637
差入保証金の回収による収入	—	149,470
保険積立金の積立による支出	△73,446	△85,417
その他	△6,546	229,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,507	3,283,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,703,687	1,844,735
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△731,849	△2,635,680
社債の償還による支出	△390,800	△285,000
自己株式の取得による支出	△74,925	—
自己株式の売却による収入	—	366,525
配当金の支払額	△114,167	—
少数株主への配当金の支払額	△155,961	—
リース債務の返済による支出	—	△59,956
その他	4,387	△4,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,371	△673,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,532	△614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△360,525	3,646,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,529	1,808,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,545,004	5,455,405

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,300,621	2,409,113	6,961,387	598,469	22,269,590	—	22,269,590
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,518	106,705	34,976	615,647	810,848	(810,848)	—
計	12,354,139	2,515,819	6,996,364	1,214,116	23,080,439	(810,848)	22,269,590
営業利益又は営業損失(△)	648,133	△153,575	16,577	64,545	575,681	(310,141)	265,539

(注) WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,725,351	2,245,660	4,222,009	443,883	19,636,904	—	19,636,904
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	129,432	173,691	43,730	1,125,221	1,472,076	(1,472,076)	—
計	12,854,783	2,419,351	4,265,740	1,569,105	21,108,981	(1,472,076)	19,636,904
営業利益又は営業損失(△)	786,309	△180,162	△100,563	174,138	679,721	(126,147)	553,573

(注) 1. WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

2. エンタテインメント事業の売上高が、前年同四半期比で著しく減少している主な要因は、前連結会計年度におけるゲームソフト部門からの撤退、並びに当第3四半期連結累計期間における株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式譲渡に伴い、同2社が当社連結対象より除外されたことの影響等によるものです。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

当四半期連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

当四半期連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年4月30日）

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月2日付で、フィールズ株式会社に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

この結果、その他資本剰余金が343,488千円、その他利益剰余金が343,451千円、自己株式が1,053,464千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が679,698千円、自己株式が△99千円となっております。